

平成十六年四月九日受領
答弁第五八号

内閣衆質一五九第五八号

平成十六年四月九日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 河野洋平殿

衆議院議員内山晃君提出年金積立金の運用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員内山晃君提出年金積立金の運用に関する質問に対する答弁書

平成十四年度末現在における、厚生労働大臣から年金資金運用基金（以下「基金」という。）に寄託された年金積立金に係る運用受託機関（以下「運用受託機関」という。）の名称、運用資産額及び同年度の運用手数料の額は、別表のとおりである。

お尋ねの「天下りの有無・実態」とは国家公務員の退職後における再就職の状況を指すと考えられるところ、これは公務を離れた個人に関する情報であり、一般に政府が把握すべき立場にはないが、厚生労働省において、協力が得られる運用受託機関に対して調査したところ、同省（旧厚生省を含む。）の職員で本省企画官相当職以上で退職した者のうち、運用受託機関に在籍しているものは、平成十六年二月末現在で一人であるとの報告を得ている。

また、基金が行う年金積立金の運用に関する責任については、年金資金運用基金法（平成十二年法律第九号）の規定に基づき、基金は、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）及び国民年金法（昭和三十三年法律第百四十一号）の規定に基づき同大臣が定める積立金の運用に関する基本方針に沿って、同大臣から寄託された年金積立金を適切に運用する責任を有しており、同大臣は、基金を適切に監督する責任を有

している。

さらに、今後の年金積立金の運用については、専門性を徹底し、責任の明確化を図る観点から、基金を廃止し、新たに年金積立金の管理及び運用を行う専門機関として年金積立金管理運用独立行政法人を設立し、同法人が自ら債券、株式等の資産構成割合を定めることとしており、そのため「年金積立金管理運用独立行政法人法案」を今国会に提出しているところである。

なお、年金積立金の運用は、長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしているところであり、その結果については、一時点の状況をもって評価するのではなく、長期的な観点から評価する必要があると考えている。

別 表

(単位：百万円)

運用受託機関の名称	運用資産額	運用手数料
住友信託銀行株式会社	3,537,629	2,438
みずほ信託銀行株式会社	2,830,850	698
三菱信託銀行株式会社	2,713,058	2,200
三井アセット信託銀行株式会社	2,562,348	1,018
りそな信託銀行株式会社	2,093,129	553
興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社	1,568,603	917
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,521,970	358
UFJ信託銀行株式会社	1,477,781	1,523
ステート・ストリート信託銀行株式会社	1,427,301	448
ドイチェ信託銀行株式会社	1,056,941	674
パークレイズ日興グローバル・インベスターズ株式会社	949,134	162
三井住友アセットマネジメント株式会社	902,797	805
野村アセットマネジメント株式会社	835,633	652
シティトラスト信託銀行株式会社	643,051	797
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	590,648	113
ニッセイアセットマネジメント株式会社	493,170	561
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	330,359	428
日興アセットマネジメント株式会社	230,120	177
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社	165,526	231
シュローダー投信投資顧問株式会社	149,860	250
ピムコジャパンリミテッド	147,557	198
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	142,744	111
野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社	142,200	145
朝日ライフアセットマネジメント株式会社	100,670	60
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	93,050	206
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	77,271	140
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社	69,868	74
モルガン信託銀行株式会社	46,265	121
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	37,989	86
エスジー山一アセットマネジメント株式会社	34,947	73
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社	18,080	45
大和住銀投信投資顧問株式会社	16,836	43
損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社	14,392	39
UFJアセットマネジメント株式会社	14,283	38

(注) 運用資産額は、平成14年度末の時価総額である。